平成28年第3回庄原市議会定例会

一般質問通告者 及び 質問事項

9月20日～9月23日

質問順位

1.	門脇俊照	2.	八谷文策
3.	近藤久子	4.	横路政之
5.	宇江田豊彦	6.	坂本義明
7.	徳永泰臣	8.	林高明
9.	田中五郎	10.	吉方美
11.	谷口隆明	12.	五島誠
13.	赤木忠徳	14.	松浦昇
15.	福山権二		

庄原市議会

平成28年9月定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	門脇俊照	スポーツ選手の育成について	1
		ネット環境の充実について	2
		6月定例会の反省にもとづいて	3
2	八谷文策	来年4月の庄原市長選挙について	4
3	近藤久子	一般廃棄物処理基本計画の推進について	5
		魅力ある「まちなみづくり」支援事業について	6
4	横路政之	地球温暖化防止対策について	7
		被災者支援システムの導入について	8
		ふるさと住民票制度について	9
5	宇江田豊彦	市民福祉の向上をめざした職員体制について	10
		庄原市職員衛生委員会の役割について	12
6	坂本義明	本市における観光産業の推進と関連施設の充実について	13
		本市の定住推進施策について	13
7	徳永泰臣	J R 芸備線の利用促進について	14
		西城温水プール水夢の活用について	15
		栗可動堰の今後の方針について	16
8	林高正	台湾からのモニターツアーについて	17
		炭素循環農法について	17
		学校現場や通学路等の環境整備について	17
9	田中五郎	アルゼンチン研修からの施策展開について	18
		若者（45歳以下）の定住対策について	19
		行財政改革について	20
10	吉方明美	学校給食に地元産食材を積極的に使用することについて	21
11	谷口隆明	医療・介護の大改悪と市政の課題について	23
		公立保育所の保育士の処遇問題について	25
		小規模企業振興条例について	25
		木の駅プロジェクトについて	25

順位	質問議員	質問項目	ページ
12	五島誠	世代間のギャップについて	26
		政策、施策の効果の検証について	27
		マーケティング戦略について	28
13	赤木忠徳	庄原市の明るい未来をめざして	29
14	松浦昇	就学援助制度の改善に向けて	31
		イノシシ被害対策について	32
		測量設計業務委託の低入札の改善について	32
15	福山権二	行政執行の基本について	33

一般質問日程

9月20日（火）門脇俊照・八谷文策・近藤久子・横路政之・宇江田豊彦

9月21日（水）坂本義明・徳永泰臣・林高正・田中五郎・吉方明美

9月23日（金）谷口隆明・五島誠・赤木忠徳・松浦昇・福山権二

順位	1	質問者	門脇 俊照
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. スポーツ選手の育成について	<p>ことは、特別暑い夏であった。気温もだが、オリンピックでの日本選手の活躍、カープの快進撃で熱くなった。中でも、最も熱く歓喜したのが地元出身の金藤選手の金メダル獲得である。市長も市民会館の壇上で勝利をたたえ、市民栄誉賞も約束された。今後、祝賀行事も計画されていると思うが、よろしくお願ひしたい。</p> <p>さて、オリンピックが終了し、歓びだけでなく、過去最高 41 個のメダルはどのようにして獲得できたのか。報道等から見えてくるのは、これまでにない国家プロジェクトにより、選手強化のハード、ソフト面の環境整備、指導者との二人三脚による練習などである。</p> <p>本市でも環境を整え、よき指導者を招聘できれば、全国レベルの選手がこれまで以上に誕生する可能性が大きい。将来のオリンピック選手を育成する夢に取り付いてみないか。</p> <p>スポーツ選手の育成強化を図るべく、環境の見直し、指導者育成プログラムを確立するようなことはできないか市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	1	質問者	門脇 俊照
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. ネット環境の 充実について	<p>オリンピックやカープの快進撃について、お盆の帰省、夏祭り、成人式などで、多くの人たちと話す機会があった。しかし、その多くは本市に対する苦情、苦言であった。中でも、ワンセグによるテレビ中継が見られない、また、Wi-Fiが利用できる場所が少ないといった意見が多く聞かれた。</p> <p>現在ではスマートフォンでネット検索し、災害、観光、天候、店探し、さらにテレビ電話、ライン、ツイッター、フェイスブック、ゲーム、ユーチューブなど、ネットの利用が多様化し、スマートフォンは24時間持ち歩き、身体の一部となっている。</p> <p>都会に住む若者は料金の安い契約をして、無料Wi-Fiを利用し、Wi-Fiのない世界は考えられないとも言われている。</p> <p>(1) 本市においても、市内のどこにいてもスマートフォン等でWi-Fiを利用できる環境の整備ができないか伺う。</p> <p>(2) 本市においては、どこの地域でワンセグテレビが視聴できるのか。また、できない地域において、視聴できる環境を放送局へ要請すべきではないか伺う。</p>		市長

順位	1	質問者	門脇 俊照
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 6月定例会の 反省にもとづ いて	<p>先の6月議会では、これまで経験のない議案など案件が数件あり、可決はしたものの反省の日々であった。</p> <p>市道改良15路線の減額補正、熊本震災へ自治労が要請した派遣へ庄原市職員でありながら現場で自治労広島ofゼッケンを使用していた件、10月に開催される大相撲庄原場所、市長の計画なきアルゼンチン視察、すでに可決したのでよし悪しについては問わないが、詳しい経過とともに、今後もこのようなことがあるのか問いたい。</p> <p>(1) 道路改良舗装について、当初予算に計上しながら、交付金が確保できない理由で、年度早々6月で減額補正されたのはなぜか伺う。</p> <p>(2) 熊本地震の支援で職員派遣された市職員は、なぜ「自治労広島」のゼッケンを着用し作業したのか。その時は、休暇をとって行っていたのか、公務出張だったのか改めて伺う。</p> <p>(3) 大相撲実行委員会は、どのようなかわりで、市長、副市長2名、部長2名、課長2名が参画しているのか伺う。</p>		市長

順位	2	質問者	八谷 文策
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 来年4月の庄原市長選挙について	来年4月に施行される庄原市長選挙に立候補の御意思がおありとのことだが、市長のお気持ちを伺う。		市長

順位	3	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 一般廃棄物処理基本計画の推進について	<p>現在稼働中の備北クリーンセンターと東城ごみ固形燃料化施設を1施設に集約し、2022（平成34）年の稼働に向け、新焼却処理施設候補地検討委員会の開催等の準備が進められている。庄原市全体の一体感あるごみ処理について考える大きな契機であり、平成26年11月に策定された基本計画において示されたさまざまな課題について、以下の点を伺う。</p> <p>（1）これまで、不燃ごみや粗大ごみとして収集されていた小型家電のリサイクル法が施行されている。今後の取り組みを伺う。</p> <p>（2）効率的な収集運搬実施に向け、戸別の軒先収集を廃止し、全ての地域をステーション収集とするため、住民への周知徹底を図るべきではないか。また、ごみ袋への名前の記入について議論を進めるべきではないか伺う。</p> <p>（3）福祉の観点からの高齢者や障がい者へのごみ排出支援策を伺う。</p> <p>（4）ごみの排出抑制・減量化・再資源化は、処理の前段階として最も重要である。個別の課題に対し、さらなる具体的な取り組みを伺う。</p>		市長

順位	3	質問者	近藤 久子	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 魅力ある「まちなみづくり」支援事業について	<p>これは、広島県における集客・交流の促進など、地域のにぎわい創出に向けた魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るための市町への支援事業である。平成 26 年度は宮島口地区と街道東城路周辺地区の 2 つがモデル地区となっている。</p> <p>平成 27 年度 4 回、平成 28 年度 3 回のワークショップが終了し、平成 29 年から 5 年間で進めるべき事業の計画を作成することとなっているが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 東城地区都市再生整備事業第 1 期（平成 23 年度～平成 27 年度）の検証結果とその後のフォローアップは、どうなっているのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 多様な関係者が集う中心市街地の活性化には、関係者間の連携が不可欠であり、市民の参加意識を促すことも重要である。その対応策は充分なのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 平成 29 年度からの具体的な事業実施に向け、ハード・ソフト両面の課題と、その解決に向けた取り組みを伺う。</p> <p>-----</p> <p>(4) この中で、平成 28 年度における可能な取り組みはあるのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(5) 早急な取り組みとして、「道の駅」と「えびす」等での総合案内と情報発信の機能強化を図るべきと考えるが、所見を伺う。</p>		市長	

順位	4	質問者	横路 政之	項目	質問の要旨	答弁を 求める者
1. 地球温暖化防止対策について	<p>我が国は2020（平成32）年度の温室効果ガス削減目標を2005（平成17）年度比で3.8%減とする国際公約をしており、目標達成のためには、国・地方を通じた取り組みが必要である。</p> <p>地球温暖化防止対策は、二酸化炭素の排出抑制、森林による二酸化炭素の吸収・固定の2つが車の両輪で進行していかななくては、効果は得られない。</p> <p>（1）本市における二酸化炭素の吸収対策はどのようなになっているのか伺う。</p> <hr/> <p>（2）そうした中、国は平成28年度税制改正大綱において、森林吸収源対策で、「森林現場には、森林所有者の特定困難や境界の不明、担い手の不足といった、林業・山村の疲弊により長年にわたり積み重ねられてきた根本的な課題があり、こうした課題を克服する必要がある」としている。</p> <p>その事業費として、約500億円が計上されているが、本市において、境界の明確化は高齢化により境界を知っている地権者が少なくなっている現状を鑑みると、喫緊の課題であると考えます。市、森林関係者が一丸となって国に働きかけるべきと考えますが、考えを伺う。</p>	市長				

順位	4	質問者	横路 政之
項目	質問の要旨		答弁を 求める者
2. 被災者支援システムの導入について	<p>熊本震災から5カ月が過ぎ、まだまだ被災された方や被災地の復興は厳しい状況が続いている。今年もいつ起こるかわからないゲリラ豪雨などが全国で続く中、自治体として打つべき対策は山積みであると考えます。</p> <p>災害が起こるたびに、市民の安全・安心に対する関心が高まっている。このような中、「もしも大規模な自然災害に見舞われたとき、直ちに被災者を救護・支援し、迅速かつ的確な復旧・復興作業を行っていくことは可能か。地方公共団体には大きな責任と期待がかかっている」と警鐘を鳴らしているシステムが「被災者支援システム」である。</p> <p>平成7年に発生した阪神・淡路大震災での被災地の経験と教訓、情報化のノウハウを生かした西宮市の「被災者支援システム」は、汎用Webシステムとして全国の地方公共団体に無償で公開・提供されている。</p> <p>現在では、Ver.7まで日々進化し、被災後のフォローだけでなく、日ごろの市民生活や被災後を守る体制がつけられている。</p> <p>高額な予算をかけなくても無償で導入でき、何より住民の皆様に安全・安心を確保できるシステムの導入を推進すべきだと思いが、考えを伺う。</p>		市長

順位	4	質問者	横路 政之	
項目	質問の要旨			答弁を 求める者
3. ふるさと住民 票制度について	<p>全国の自治体では、さまざまな対策を講じて人口減少対策に取り組んでいる。</p> <p>その中の鳥取県日野町では、法律に基づかない自治事務として、町外在住者にふるさと住民票を発行し、町の計画や政策へのパブリックコメントへの参加、公共施設の住民料金での利用、町特産品等に意見聴取などのサービスを提供されている。</p> <p>本市においては、すでに「帰ろうや倶楽部」として、類似する施策を講じているが、より庄原市外在住者と市のつながりを深めて、Uターンや孫ターンといった形につなげて行くためにも、このような取り組みも必要ではないか、市長の考えを伺う。</p>			市長

順位	5	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 市民福祉の向上をめざした職員体制について	<p>市民福祉の向上をめざし、日々取り組みを進めるためには、何と云っても職員力が最大限発揮される体制を整えることが肝心であり、最も大切と考える。</p> <p>しかし、昨今の時間外勤務の状況についてみると、一人当たりの月残業時間平均が、本庁、支所、保育所も含めて126係中10～19時間が36係、20～29時間の係が8係ある。さらに、30時間を超える係が2係、中には40時間を超える実態があった。</p> <p>第2次庄原市特定事業主行動計画の取り組みを推進しているものの、このような実態を目の当たりにすると、職員個人の努力だけでは目標達成は困難と感じる。業務量に見合った適正な人員配置になっているのか。また、管理職によるマネジメントの問題があるのではないのか。体制的課題を感じざるを得ない。したがって、人員配置の見直し、管理職のマネジメントとの観点から次の質問を行う。</p> <p>(1) 時間外勤務が恒常化している現状について、市長はどのように認識されているのか伺う。</p>		市長

順位	5	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 市民福祉の向上をめざした職員体制について	<p>(2) 数字としてあらわれていない時間外勤務について、どのように把握しているのか伺う。</p> <p>(3) 時間外勤務が多い職場の管理職に対しては、現在どのような指導をしているのか伺う。</p> <p>(4) 定員マネジメントプランに基づき、職員数は減少し続けているが、現在の配置が適切であると考えているのか伺う。</p> <p>(5) 総務省の示した指標は、本市の実態に即しておらず、人員配置が不十分で、時間外勤務が多い要因の一つとなっていないか伺う。</p> <p>(6) 今日、職員数を増やすことは大変困難な状況にある。大局的に事務事業、補助金等の廃止、本庁支所機能の抜本的な見直しを含め、業務量のスリム化を行う必要があると思うが、どのようにお考えか伺う。</p>		市長

順位	5	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 庄原市職員衛生委員会の役割について	<p>庄原市職員衛生委員会において、時間外勤務の状況、有給休暇の取得状況について把握していると思うが、実態を踏まえた改善につながる動きになっていないのではないかと懸念している。</p> <p>本委員会が十分な機能を発揮しなければ、先ほど質問した時間外勤務の問題解決にはならないと考える。</p> <p>本委員会の今日的課題と今後の改善点について、どのように認識されているのか伺う。</p>		市長

順位	6	質問者	坂本 義明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市における観光産業の推進と関連施設の充実について	<p>(1) オープンガーデンの現状と課題をどう捉えているのか伺う。</p> <p>(2) 体験型教育旅行の現状と今後の事業展開について伺う。</p> <p>(3) 観光関連施設の充実が必要と思うが、現在の施設の改修も含め、どう対応するのか伺う。</p>		市長
2. 本市の定住推進施策について	<p>(1) 定住施策で、他市にない特徴的なものは何か。あわせて、その効果を伺う。</p> <p>(2) 定住促進における空き家の活用について、空家バンクへの登録状況及び課題は何か。また、空き家を購入する際の支援について、資金、手続き等における課題を伺う。</p> <p>(3) 若者住宅を計画すべきと考える。庄原駅周辺土地区画整理事業で、現地に若者住宅を新たに整備すべきと思うが、市長の考えを伺う。</p>		市長

順位	7	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. JR芸備線の 利用促進について	<p>JR西日本は、芸備線の区間別のデータを公開しており、今後、赤字ローカル線の廃止も懸念されるところである。</p> <p>昨年10月には、三江線の廃止問題が表面化し、さらに先日は全線廃止を表明され、早ければ2018（平成30）年春にもバス路線に転換するとのことである。</p> <p>次は芸備線といった話も現実近づいてい るように思える。</p> <p>庄原駅前の再開発計画も着々と進展している中で、次のとおり伺う。</p> <p>(1) JR芸備線の必要性をどのように認識しているのか。その後の情勢の変化を踏まえ、再度伺う。</p> <hr/> <p>(2) JR三江線の廃止表明を受け、本市としての今後の具体的な取り組みを伺う。</p>		市長

順位	7	質問者	徳永 泰臣	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 西城温水プール水夢の活用について	<p>この温水プールは、町民プールとして平成10年にオープンし、合併後も多くの市民に利用されている。開館当初は、通年利用であったが、合併後、財政面から管理経費の削減を迫られ、平成19年度以降、11月から1月までの3か月間はプールの使用を休止している。</p> <p>当初は、冬期間の市民の運動不足の解消と健康づくりを目的に、施設を設置されたものと推測する。本施設の今以上の活用が必要と考えるが次のとおり伺う。</p> <p>(1) 現在の利用促進に向けての取り組み状況を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 昨年12月には、通年利用の可否について研究すべき事項であるとの答弁であったが、その後の検討状況について伺う。</p>		教育長	

順位	7	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 栗可動堰の今後の方針について	<p>栗可動堰は、昭和 58 年西城市街地が洪水により浸水することを防ぐ目的で、設置されている。</p> <p>この井堰の建設は、河川改修による補償工事であったため、河川管理者である広島県が工事費の一切を負担し、その後、「可動堰引き渡し協定書」により広島県は西城町（現庄原市）に引き渡し、施設の維持管理を栗水路組合が行っている。</p> <p>しかし、現在、建設後 30 年以上経過し、本体の摩耗や劣化が激しく、耐用年数と想定される 30 年に達している。施設の老朽化も進み、住民の不安も高まる中で、今後の市としての方針について伺う。</p> <p>(1) 現在までの修繕履歴及び修繕時における費用負担はどのようなであったか伺う。</p> <hr/> <p>(2) 今後、この可動堰の日常の維持管理、修繕及び施設の更新について、市としての方針を伺う。</p>		市長

順位	8	質問者	林 高正
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 台湾からのモニターツアーについて	<p>去る6月議会において、台湾からのモニターツアーを企画してはどうかと提案した際、「庄原観光いちばん協議会の中で検討していきたい」との答弁があったが、その後の進展について伺う。</p>		市長
2. 炭素循環農法について	<p>近年、各地に無農薬・無肥料の炭素循環農法を導入した農場が開設されている。去る8月30日付けの中国新聞でも、高野町で炭素循環農法を始めた新規就農者が紹介されていた。本市への新規就農者確保には、有効な農法であると思うが、考えを伺う。</p>		市長
3. 学校現場や通学路等の環境整備について	<p>少子化により保護者数も減少し、保護者の作業負担は増大してきている。学校の立地によっては、校舎周辺の草刈り作業や溝掃除、通学路の安全確保等が難しくなっているのではないかと。</p> <p>安全面からも、一定の判断基準を設け、保護者による作業とするのか、業者委託とするのか、検討すべき時期と思うが、考えを伺う。</p>		教育長

順位	9	質問者	田中 五郎
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. アルゼンチン 研修からの施 策展開につい て	<p>(1) ふるさと納税について伺う。他の指定 寄付は、100%最終受納者に渡る仕組みにな っているが、この制度はなぜそうになってい ないのか。</p> <p>また、自治振興区、PTA、NPO法人 等各種団体やグループが、指定寄付を受け 入れることによって、まちづくりを活性化 する仕組みをつくるべきと考えるが、所見 を伺う。</p> <p>(2) 市長は、庄原市政初の1研修1,000万 円に参加されたが、自己申告研修制度につ いて現行の研修制度を拡充すべきと思われ ないか伺う。</p> <p>(3) アサードからの産業振興について、ジ ビエ、放牧牛（アンガス種ほか）、羊（サフ ォーク種）、豚、鶏等、安価で多様な肉提供 を考えられたい。特に放牧については、環 境保全動物と位置づけて、助成措置を拡充 されたい。</p> <p>また、飼料米活用による耕畜連携、話題 肉の提供に取り組むべきと考えるが、所見 を伺う。</p>		市長

順位	9	質問者	田中 五郎
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 若者(45歳以下)の定住対策について	<p>(1) 住宅対策について伺う。市営若者住宅(世帯用、単身用)を、旧市町に相当数建設されたい。空き家からでは、Iターンも進まない。まずは、市営住宅として新規に戸建てを整備すべきではないか。</p> <p>加えて、住宅資金の無利子化や不動産登録免許税、不動産取得税、固定資産税の助成等の合わせ措置を講じるべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p>(2) 地域おこし協力隊を、「お助け隊」ではなく、「定住隊」として積極的に受け入れてはどうか伺う。</p> <p>(3) 所管課がなぜ、「いちばんづくり課」なのか。「自治定住課」に戻すべきではないか伺う。</p>		市長

順位	9	質問者	田中 五郎	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
3. 行財政改革について	<p>急激な人口減少と財源不足社会において、国はトップランナー方式による行財政改革を求めている。その二大柱は、人件費と公共施設の縮減による効率化であるともいえる。</p> <p>次のとおり提言し、市長の考えを伺う。</p> <p>(1) 支所を総合支所から、最小支所へ組織替えしてはどうか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 業務を最大限、指定管理又は委託に出し、市民に雇用の場を提供し、職員は高度かつ新規需要業務に対応してはどうか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 上記(1)(2)の実施にともない、自治振興区やNPO法人等を活充すべきではないか伺う。</p>			市長

順位	10	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 学校給食に地元産食材を積極的に使用することについて	<p>第2期庄原市長期総合計画における第1期計画の検証によると、重点戦略プロジェクトとしていた地産地消の推進について、学校給食での使用拡大を図っているものの、成果としては地産野菜食品の使用割合は微減傾向にあるとしている。</p> <p>このような状況の中で、庄原市教育振興基本計画では、学校給食の充実として、地元産食材を積極的に使用した給食を提供し、地産地消率の向上を図るとしている。</p> <p>また、第2期庄原市農業振興計画では、地産地消の促進を掲げている。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 本市における学校給食において、地産地消が進まなかった原因をどう分析しているのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 現在 18.5%の地場産野菜の使用を平成32年には 25.0%、さらに平成36年には 27.0%にするとしているが、具体的に、どのように進めようとしているのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 本市において、自家消費できず、廃棄されている野菜類の数量はどのくらいあるのか。また、それらは、どのように活用されているのか伺う。</p>		市長 教育長

順位	10	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 学校給食に地元産食材を積極的に使用することについて	<p>(4) 学校給食において、必要な主要野菜の年間数量はどのくらいか。次の野菜の数量を伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保存可能野菜 ジャガイモ、タマネギ、ニンジン、カボチャ ・季節限定野菜 白菜、大根、キュウリ、ナス、トマト、ピーマン <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>(5) 年間を通じて、保存可能野菜と季節限定野菜に分別して、小規模農家からの受け入れを可能にするシステムづくりをすべきではないか。</p> <p>大規模農家を育てることも必要であるが、小規模農家を育成し、少量でも受け入れて学校給食に使用することで、販路拡大につながると考えるが、所見を伺う。</p>		市長 教育長

順位	11	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 医療・介護の大改悪と市政の課題について	<p>国は、2015（平成 27）年 6 月の「骨太方針 2015（経済・財政再生計画）」において、2016（平成 28）年から 3 年間で財政健全化と経済再生を一体的に進める集中改革期間に設定し、本来毎年 1 兆円程度必要な社会保障の自然増を 5,000 億円程度に圧縮する計画を示した。</p> <p>その内容は、診療報酬・介護報酬の引き下げ、介護給付の範囲の制限、患者申出医療など、混合診療の開始、患者・利用者の負担増、都道府県単位の医療費の抑制などである。</p> <p>（1）大多数の市町村、そして本市も、来年 4 月から「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行することとしている。総合事業は、介護保険財源を使うが、市町村の裁量が大きく、国は、多様なサービス（無資格・安価なサービスや自助・互助サービス）に要支援のホームヘルプ、デイサービスを置きかえていくことを狙っている。</p> <p>すでに方針は示されているものの、こうした方向ではなく、自治体の努力で現行サービスを維持・保障することを基本とした総合事業にすべきと考えるが、見解を伺う。</p>		市長

順位	1 1	質問者	谷口 隆明		
項 目		質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答 弁 を 求 め る 者	
1. 医療・介護の大改悪と市政の課題について		<p>(2) 「介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン」を見ても、これまで介護保険給付で行ってきた生活支援サービスと市町村の責任で行ってきた二次予防対象高齢者に対する介護予防事業を住民の「互助」に置きかえようというのが、厚生労働省の地域包括ケアの狙いである。</p> <p>しかし、全国に先駆けて高齢化した地域では、担い手の確保に困難が伴う。公的責任が欠かせないと考えるが、どのように取り組むのか、基本的な考えを伺う。</p> <hr/> <p>(3) さらに国は、2017（平成 29）年 1 月からの通常国会に、要介護 1、2 の介護サービスの総合事業への移行（給付費 30%の見直し）と生活援助・福祉用具・住宅改修の自費サービス化を内容とする見直し法案を提出しようとしている。</p> <p>こうした動きには、市として断固反対の声を上げるべきと考えるが、見解を伺う。</p> <hr/> <p>(4) 広島県は、医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの確立を一体的に推進するとして、「広島県地域医療構想」を公表している。備北圏域では、全体のベッド数が約 33%削減され、過疎地域の医療に大きな打撃を与えることは間違いない。</p>		市 長	

順位	11	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 医療・介護の大改悪と市政の課題について	国のガイドラインに沿った機械的な計画で地域住民は置き去りとなっている。三次市と連携して必要な病床数の確保を要請すべきと考えるが、見解を伺う。		市長
2. 公立保育所の保育士の処遇問題について	本年3月定例会において質問した際、指定管理者制度で運営する各保育所における保育士給与水準の大きな違いについて、是正するとの答弁があった。その後の取り組み状況について伺う。		市長
3. 小規模企業振興条例について	<p>(1) 昨年6月定例会において、今年度中に制定するという趣旨の答弁があったが、進捗状況はどうか。また、条例の基本的性格は、どのようなものになるのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 条例案ができ上がるまでに、関係者の声をよく聞き、実効性のあるものにすべきと考えるが、どのように取り組んでいるのか伺う。</p>		市長
4. 木の駅プロジェクトについて	東城地域における当初実施計画の3年間が経過しようとしているが、新年度以降の取り組み方針を伺う。		市長

順位	1 2	質問者	五島 誠
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答 弁 を 求 め る 者
1. 世代間のギャップについて	<p>国政選挙の都度、投票率、特に若年層の投票率を上げるためによく、「世代間格差」についてインターネット、メディアを中心に取り上げられている。</p> <p>本年7月に行われた参議院選挙でも、しばしばそのような記事を見かけた。世代間格差の原因としては少子高齢化の進行、高齢者に偏った財政・社会保障制度、巨額な政府債務などであると論じられ、「若者よ、選挙に行かないとドンドン損をするぞ」と煽るような記事であった。</p> <p>さて、それを踏まえて本市での状況はどうか。単に社会保障のことだけではなく、就業や所得、社会的役割なども含めて実際に本市の若年世代は厳しい状況にあるのか所見を伺う。</p> <p>また、この世代間ギャップを埋める施策についても、あわせて考えを伺う。</p>		市 長

順位	1 2	質問者	五島 誠	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 政策、施策の 効果の検証に ついて	<p>現在、本市においても行政評価制度を取り入れるなど、政策などの効果の検証をされている。</p> <p>政策や施策は、実施して終わりということではなく、検証、改善を行い、あるいは計画を見直して、常に市民福祉の増進に向けて取り組まねばならない。本市においても、さまざまな指標や数字を捉えて検証をしていると思う。</p> <p>今回の一般質問では、市長のもとで拡大を進めている子育ての負担軽減施策を例に、その効果について伺う。</p> <p>多子世帯への保育料軽減や医療費減額の拡大などに代表されるこれらの施策を行い、どの程度の効果が出ているのか。出生率や出生数、定住者の増減に加え、所得や就業率の増加などの数値も問いながら所見を伺う。</p>		市長	

順位	1 2	質問者	五島 誠
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答 弁 を 求 め る 者
3. マーケティング戦略について	<p>マーケティングは「人間や社会のニーズを見極めそれに応えることである」と定義されているが、ニーズ把握や独自性、強みの発揮、具体的施策の展開のために大切な視点である と考える。</p> <p>本市におけるマーケティング戦略の現状及び認識について伺う。</p>		市 長

順位	13	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 庄原市の明るい未来をめざして	<p>去る8月31日、各省庁の一般会計における概算要求がまとめられ発表となり、3年連続で100兆円を超え、来年度は101兆円に達する見通しとなった。本市の来年度予算に対する対策は万全であるのか伺いたい。</p> <p>総務省の概算要求の概要をみると、今年度と同様にICT情報通信技術関連の予算が目立つが、特に地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進は人や仕事の地方への流れを促進し、地方でも都会と同じように働ける環境を実現するものである。この中で、徳島県は最も進んでいる地域であり、これも、総務省の地域情報化アドバイザーやICT地域マネージャーの派遣制度を利用してから飛躍的に推進されたものである。</p> <p>このように新しい技術を生かした地域創生は、国や県とのつながりが大切であり、次のとおり伺う。</p> <hr/> <p>(1) 本市では、新しい予算獲得のため職員が国・県にどの程度出張しているのか伺う。 (過去5年間 国、県別)</p> <hr/> <p>(2) 職員の県外先進地視察の実態について伺う。</p>		市長

順位	13	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 庄原市の明るい未来をめざして	<p>(3) 県内他市では、県に派遣している職員が東京事務所に勤務している例もあり、国との交渉がスムーズで、今年度も多くの地方創生交付金の事業を獲得している。本市の県東京事務所への職員配置計画はどうなっているのか伺う。</p>		市長
	<p>(4) 今年度、国からの補助となる社会資本整備総合交付金事業で、道路の舗装修繕工事を予定していたが、採択されなかった。住民にとって市道改良は心待ちの事業である。その後の採択の復活に向けて、国との交渉は進展しているのか伺う。</p>		
	<p>(5) 新しい地方創生事業は、特に専門的知識や斬新な考えが必要である。優秀な若い職員を活かす方策は考えているか。</p> <p>また、アドバイザー制度やマネージャーの派遣制度の活用をすべきと思うが、考えを伺う。</p>		
	<p>(6) 各省庁の平成29年度概算要求の概要が公表された。本市の来年度予算は12月に向けて本格的に動き出す時期と思われるが、将来の「庄原市」が夢を持つことができる新しい予算の準備は万端であるか伺う。</p>		

順位	14	質問者	松浦 昇
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 就学援助制度 の改善に向け て	<p>もともと義務教育無償の第一歩として始まった就学援助制度は、たび重なる改正の中で、第一歩の意識が消滅した。就学奨励法の成立により、就学困難な児童生徒への恩典の一種と見られがちだが、憲法第26条は、義務教育は無償と定めている。</p> <p>地方自治体として、利用者の要望を集め、国庫補助金の拡充、地方交付税算入の単価の引き上げなど求めるべきである。</p> <p>また、市として、支給対象費目について、実際の金額と大きく差があるものには、改善の余地があると考えます。</p> <p>以下の問いについて、所見を伺う。</p> <p>(1) 平成27年度決算では、教育振興費の扶助費で不用額が出ている。その理由とあわせて児童生徒の利用者数など、就学援助制度の執行内容について伺う。</p> <hr/> <p>(2) 新入学学用品費を前年度に支給するよう改善を求める。国は、2015（平成27）年8月24日付けの平成27年度要保護児童生徒援助費補助金の事務処理についての通知の中で、要保護者への支給は、年度の当初から開始し、児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給することができるよう十分配慮することを求めている。去る6月</p>		教育長

順位	14	質問者	松浦 昇
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 就学援助制度 の改善に向け て	<p>定例会では、「難しい」と否定的であったが、他の自治体の例もあり、再考を求める。</p> <p>(3) 新入学学用品費の定額の支給額を増額改善すべきと考えるが見解を伺う。</p>		教育長
2. イノシシ被害 対策について	<p>(1) 新年度で予算化したイノシシ対策の内容について、どのような対応になっているのか伺う。</p> <p>(2) イノシシの自衛捕獲に対しての1頭当たりの補助金の引き上げを行うべきではないか見解を伺う。</p> <p>(3) 捕獲班が管理する捕獲施設の活用に伴い、地域で餌付けなどに取り組んでいるが、捕獲した場合、捕獲補助金は地域には入らない。 地域にも補助金が入るよう改善すべきではないか見解を伺う。</p> <p>(4) 自衛捕獲に取り組む人たちの免許更新などの費用に対しても、4分3の補助対象になるよう改善を求め、見解を伺う。</p>		市長
3. 測量設計業務 委託の低入札 の改善につい て	<p>平成28年6月2日から8月18日の開札分のうち、予定価格1,000万円以下の契約数の中で、8件が予定価格に対して39.48%から50.07%で低入札落札となっている。</p> <p>この問題を改善するためには、最低制限価格の導入か、または低入札価格調査制度の導入しかないと思うが、所見を伺う。</p>		市長

順位	15	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 行政執行の基本について	<p>本年4月に市長は行政組織の形態について、部長制度を復活させた。部長制度復活から5カ月が経過したが、それにより行政執行はどのように改善されているのか、次の点について現状を伺う。</p> <p>(1) 部長制復活によって、事業計画等の決裁期間の短縮が図られるなど、政策推進の円滑化はなされたのか伺う。</p> <hr/> <p>(2) 市長提案の事業に対して、事業推進に関連する課、係が複数にわたる場合、どのように事業推進企画の調整が実施されているのか。</p> <p>具体例として、庄原アサードに関連する事業について、現状を伺う。</p>		市長